

假想1年停戦見えず

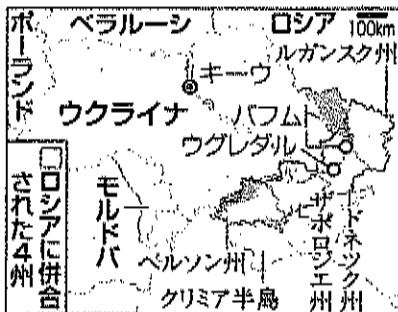
ウクライナ避難民 県内10人

ロシアがウクライナに全面侵攻して二十四日で一年となつた。米欧の支援を受けるウクライナ軍の抵抗でロシア軍の進軍はほぼ止まつたが、ロシアが「併合」を主張したウクライナ東部と南部などで激戦が続き、停戦の糸口は見えない。欧州で第二次大戦後最大の戦禍となつておる。国際社会の秩序も危機に立たされている。

〔関連①②③面、論説④面

ロシアのプーチン大統領は「十三日、祝日「祖国防衛者の日」に合わせた声明

ロシア軍が攻勢の地域
ウクライナ軍が反撃
した地域
※米「戦争研究所」による



で「核の二本柱の強化にさらに留意する」と強調した。二本柱は大陸間弾道ミサイル（ICBM）と潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機。侵攻開始以来続いている「核の脅し」をさらにエスカレートさせた。

国際社会は、明確な国際法違反である武力侵攻を止めることができず、ロシアが安全保障理事会常任理事国である国連は機能不全が著しい。米国は民主主義と専制主義の戦いと位置付け、ロシアに経済制裁を科

騒による現在、ウクライナから県内に避難しているのは七世帯十人。働いたり学校に通つたりしながら、日々を暮らしている。県によると避難しているのは、十歳未満から五十代までの男女十人。県内に住む親族や福井市の日本語学校「福井ランゲージアカデミー」の呼びかけに応じて、四月から七月にかけて県内に避難した。日本語学校や小学校、高校に通つたり働いたりして生活を送っているといふ。

生活費は、避難した当初は県が募集した「ウクライナ避難民支援金」から支給され、途中からは日本財團の支援金に切り替えられて

しているほか、兵器供与などでウクライナを支える。

国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の二十一日の発表では、ウクライナでは民間人の死者八千六百人が確認された。負傷者は一万三千一百八十七人。口

ぼる。

英国防省の推計でロシア民多数が虐殺されたとき、実際の死者数はさらに多い恐れがある。人口約四千万人のウクライナから八百万人以上が国外に逃れ、国内の別の地域に逃れた人があつた。

兵士約二十万人が死傷、このうち死者は四万~六万人。ウクライナ政府は同十二月、同国の兵士一万一千三百人が死亡したと明らかにした。

いる。国民健康保険などの行政サービスも受けしており、県の職員が生活相談や外部との窓口役などを務めている。今後に向けては就職を希望する場合、面談などの支援を考えているという。

県のウクライナ避難民支援金には今年に入つても净財が寄せられ続けている。今月二十一日現在で計千四百九万三千二百四十八円（一七十九件）の振り込みがあり、千二十八万円余りが残つている。新たに避難する人がいる場合に使うほか、日赤を通じてウクライナや周辺国での救援活動に充てられる。

10歳未満から50代 7世帯

（藤井生）